

カストロ ホワンホセ 工学部教授・センター長

1. トルコ・シリア地震被害調査

①調査団 ②地震の概要 ③調査地域 ④被害の様子

2. 考察と課題：トルコと沖縄県の場合

①被害拡大理由の考察 ②地震後の被害判定基準 ③地震後の用地確保

3. 島嶼防災研究センターの紹介

①概要 ②地震計設置

記者懇談会概要

本年2月に発生したトルコ・シリア地震の建築物を中心とした被害調査団参加の報告を行う。特に、なぜ建物被害が拡大したのかについて、工学的見地及び社会経済的見地から考察を試みた。トルコ共和国は世界経済的には中進国に位置づけられ、工学的知識レベルも低くはなく、耐震性能に関する法律もほぼ整備されていると聞いている。しかしながら、今回の地震被害を見ると、それらの事情が必ずしも機能したとは言えないようであった。今回の被害調査から学び、沖縄県内で大地震が発生した場合の課題についても考えてみた。また、本学島嶼防災研究センターの地震計設置の取り組みについても紹介する。